

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月8日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 石黒 靖規
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
営業収益	(百万円)	227,867	253,019	437,371
経常利益	(百万円)	12,455	22,237	20,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	8,486	15,136	13,783
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,174	17,569	12,943
純資産額	(百万円)	193,918	229,613	200,213
総資産額	(百万円)	437,493	480,932	434,733
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	63.48	108.44	103.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	55.02	98.79	89.60
自己資本比率	(%)	44.3	47.7	46.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	27,883	22,137	36,749
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,339	6,081	5,369
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,171	20,269	8,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	34,113	74,597	38,272

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.64	48.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急事態宣言は解除されましたが、世界的に感染が広がっている新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい状況となりました。

小売業界におきましては、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループが営むホームセンター事業については、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、「小売業の店舗における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」に基づき、お客さま及び従業員の安全と健康を最優先に考え、感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。また、サプライチェーンの停滞により、DCMブランド商品や季節商材などの商品供給に一部遅れがみられることがありましたが、現在は商品供給に遅れはありません。

販売面においては、マスクやアルコール除菌、ハンドソープなど新型コロナウイルス対策商品が好調に推移しました。また、外出自粛による家庭内需要の増加や在宅勤務の拡大など生活様式の変化により、園芸用品、DIY用品、インテリア用品などが好調でした。一方で、消費税増税の反動減と新型コロナウイルス感染拡大により工事リフォーム関連は低調となりました。DCMブランド商品については、商品開発・店舗での販促強化などに取り組んだ効果により好調に推移しました。

当社グループの新規出店については6店舗、退店については2店舗を実施しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は677店舗（DCMカーマ168店舗、DCMダイキ156店舗、DCMホームマック299店舗、DCMサンワ32店舗、DCMくろがねや22店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,530億1千9百万円（前年同期比111.0%）、営業利益は223億0百万円（前年同期比175.9%）、経常利益は222億3千7百万円（前年同期比178.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151億3千6百万円（前年同期比178.4%）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸部門

生活様式の変化によりガーデニングの需要が拡大し、園芸用品や植物、屋外資材などが好調に推移しました。DCMブランド商品は、除草剤を始めとして人工芝やホースリールが好調でした。その結果、売上高は422億9千3百万円（前年同期比114.1%）となりました。

ホームインブルーメント部門

家で過ごす時間が増加したことによりDIY需要が拡大し、木材などの資材、塗料、補修用品や電動工具が好調に推移しました。DCMブランド商品では、換気意識の高まりや気温の上昇もあり網戸用品が好調でした。その結果、売上高は516億3百万円（前年同期比115.4%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

外出自粛や在宅勤務拡大の影響を受けて、室内スポーツ・トレーニング用品が好調に推移しました。また、近場で楽しめるレジャー用品も好調でした。その結果、売上高は371億6千8百万円（前年同期比107.2%）となりました。

ハウスキーピング部門

新型コロナウイルス感染対策としてマスクやアルコール除菌関連商品等が好調に推移しました。また、家庭内で過ごす時間が増えたことにより、調理用品や清掃用品も好調に推移しました。DCMブランド商品は室内空間除菌や殺虫剤が好調でした。その結果、売上高は588億4千2百万円（前年同期比111.1%）となりました。

ホームファニシング部門

在宅勤務の拡大によってビジネスチェアやデスク等のオフィス家具が好調に推移しました。また、季節商品については猛暑の影響もあり、すだれ、ラグ、冷感寝具などが好調でした。その結果、売上高は149億9千4百万円（前年同期比114.0%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

家で過ごす時間が増えたことや梅雨明け後の猛暑の影響もあり、空調冷房機器や調理家電が好調に推移しました。一方、エクステリア・リフォーム等は消費税増税の反動減と新型コロナウイルス感染拡大により敬遠されたことから低調となりました。その結果、売上高は226億2千2百万円（前年同期比112.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益219億8千0百万円に、減価償却費56億5千9百万円を加算する一方、季節的要因による売上債権の増加額61億6千0百万円、法人税等の支払額39億4千1百万円を減算するなどして、221億3千7百万円の収入（前年同期は278億8千3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出59億9千2百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出6億9千3百万円などにより、60億8千1百万円の支出（前年同期は23億3千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行による375億円の収入の一方、短期借入金の純減124億円、長期借入金の返済による支出23億7百万円、配当金支払いによる支出19億2千8百万円などにより、202億6千9百万円の収入（前年同期は71億7千1百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ363億2千5百万円増加し、745億9千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,536,684	161,748,894	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,536,684	161,748,894	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	14,049	160,536	6,786	18,733	6,786	130,037

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	7.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,921	7.22
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,819	4.51
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	5,876	3.89
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.77
D C Mホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,161	2.75
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.46
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,802	1.85
(株)かんぼ生命保険	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	2,688	1.78
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	2,581	1.71
計	-	55,634	36.80

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,357,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,804,400	1,508,044	-
単元未満株式	普通株式 374,684	-	-
発行済株式総数	160,536,684	-	-
総株主の議決権	-	1,508,044	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,313株(議決権の数13個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	9,357,600	-	9,357,600	5.83
計	-	9,357,600	-	9,357,600	5.83

(注) 「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,306	74,619
受取手形及び売掛金	2 14,883	2 21,044
リース投資資産	1,321	1,302
商品	99,606	97,781
その他	7,500	7,415
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	161,618	202,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,148	224,038
減価償却累計額	134,234	135,441
建物及び構築物(純額)	89,913	88,596
土地	81,979	81,965
リース資産	19,736	20,863
減価償却累計額	5,726	6,171
リース資産(純額)	14,009	14,692
建設仮勘定	3,526	7,624
その他	39,980	40,072
減価償却累計額	33,476	33,974
その他(純額)	6,503	6,097
有形固定資産合計	195,932	198,977
無形固定資産		
のれん	1,025	878
借地権	6,375	6,386
ソフトウェア	5,285	5,062
その他	38	35
無形固定資産合計	12,725	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	19,604	23,370
敷金及び保証金	39,333	38,897
繰延税金資産	2,653	2,547
長期前払費用	2,156	1,913
その他	778	769
貸倒引当金	70	70
投資その他の資産合計	64,456	67,429
固定資産合計	273,114	278,769
資産合計	434,733	480,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,657	2 36,665
電子記録債務	2 29,480	2 24,286
短期借入金	12,400	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	16,121	2,533
1年内返済予定の長期借入金	6,379	13,111
リース債務	1,178	1,222
未払法人税等	4,011	7,800
賞与引当金	1,906	2,662
役員賞与引当金	-	18
ポイント引当金	1,254	2,257
その他	2 14,353	2 16,363
流動負債合計	119,743	106,920
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	78,324	106,785
リース債務	15,755	16,213
繰延税金負債	566	1,233
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	90	9
退職給付に係る負債	286	288
資産除去債務	1,964	1,989
長期預り金	4,983	4,913
その他	2,656	2,817
固定負債合計	114,776	144,398
負債合計	234,519	251,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,939	18,733
資本剰余金	47,017	53,811
利益剰余金	150,029	163,254
自己株式	10,114	9,961
株主資本合計	198,871	225,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,220	5,668
繰延ヘッジ損益	1	7
土地再評価差額金	1,935	1,935
退職給付に係る調整累計額	58	50
その他の包括利益累計額合計	1,341	3,775
純資産合計	200,213	229,613
負債純資産合計	434,733	480,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	224,213	249,538
売上原価	150,643	165,665
売上総利益	73,570	83,872
営業収入		
不動産賃貸収入	3,653	3,481
営業総利益	77,224	87,354
販売費及び一般管理費	1 64,545	1 65,053
営業利益	12,678	22,300
営業外収益		
受取利息	85	73
受取配当金	112	119
為替差益	164	117
持分法による投資利益	267	519
その他	212	208
営業外収益合計	842	1,038
営業外費用		
支払利息	957	1,015
その他	107	86
営業外費用合計	1,065	1,102
経常利益	12,455	22,237
特別利益		
固定資産売却益	0	19
投資有価証券売却益	0	44
子会社清算益	60	-
その他	-	26
特別利益合計	60	90
特別損失		
固定資産除売却損	109	170
減損損失	14	14
投資有価証券評価損	70	124
その他	41	37
特別損失合計	236	346
税金等調整前四半期純利益	12,279	21,980
法人税、住民税及び事業税	2,844	7,044
法人税等調整額	948	200
法人税等合計	3,792	6,844
四半期純利益	8,486	15,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,486	15,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	8,486	15,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202	2,241
繰延ヘッジ損益	26	6
退職給付に係る調整額	13	6
持分法適用会社に対する持分相当額	69	204
その他の包括利益合計	1,311	2,433
四半期包括利益	7,174	17,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,174	17,569
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,279	21,980
減価償却費	5,819	5,659
減損損失	14	14
のれん償却額	147	147
賞与引当金の増減額(は減少)	1,103	755
受取利息及び受取配当金	198	193
支払利息	957	1,015
固定資産除売却損益(は益)	109	151
持分法による投資損益(は益)	267	519
売上債権の増減額(は増加)	4,744	6,160
たな卸資産の増減額(は増加)	4,904	1,839
仕入債務の増減額(は減少)	22,250	1,185
その他	1,016	1,729
小計	31,377	25,234
利息及び配当金の受取額	279	275
利息の支払額	956	1,014
法人税等の支払額	4,117	3,941
法人税等の還付額	1,299	1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,883	22,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,049	5,992
有形固定資産の売却による収入	167	84
無形固定資産の取得による支出	1,166	693
敷金及び保証金の差入による支出	417	395
敷金及び保証金の回収による収入	906	798
投資有価証券の売却による収入	-	117
投資有価証券の取得による支出	111	100
貸付金の回収による収入	30	27
子会社の清算による収入	187	-
その他	113	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,339	6,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	12,400
長期借入れによる収入	1,000	37,500
長期借入金の返済による支出	4,437	2,307
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,872	1,928
その他	260	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,171	20,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,372	36,325
現金及び現金同等物の期首残高	15,741	38,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,113	1 74,597

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

2 連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形及び連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形及び売掛金	9百万円	- 百万円
買掛金	4,183	-
電子記録債務	15,810	-
その他(流動負債)	9	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
賃金・給与・手当等	21,722百万円	21,590百万円
賞与引当金繰入額	1,070	2,662
退職給付費用	569	563
賃借料	14,689	14,572
減価償却費	5,092	4,779

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	34,147百万円	74,619百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	34	22
現金及び現金同等物	34,113	74,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,884	14.0	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4百万円及び「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 取締役会	普通株式	1,884	14.0	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円及び「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,919	14.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円及び「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 取締役会	普通株式	2,418	16.0	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4百万円及び「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2015年12月21日に発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株への転換行使が大幅に進んだことから、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,794百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が18,733百万円、資本剰余金が53,811百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	64,479	43,887	93,823	25,676	227,867	-	227,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	2	5	28,580	28,669	28,669	-
計	64,558	43,890	93,828	54,257	256,536	28,669	227,867
セグメント利益	3,699	2,062	6,022	3,907	15,692	3,014	12,678

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額 3,014百万円は、セグメント間取引消去 3,012百万円、その他 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	72,974	48,599	104,021	27,424	253,019	-	253,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	4	9	30,482	30,575	30,575	-
計	73,053	48,604	104,030	57,906	283,595	30,575	253,019
セグメント利益	6,534	3,876	9,870	5,682	25,964	3,664	22,300

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額 3,664百万円は、セグメント間取引消去 3,662百万円、その他 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円48銭	108円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,486	15,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,486	15,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,684	139,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55円02銭	98円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20,570	13,631
(うち新株予約権数(千株))	(20,570)	(13,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間：役員報酬B I P信託口285千株、従業員持株E S O P信託口521千株 当第2四半期連結累計期間：役員報酬B I P信託口267千株、従業員持株E S O P信託口237千株)

(重要な後発事象)

(株式会社島忠普通株式に対する公開買付けの開始及び同社との間の経営統合契約の締結)

当社(以下「公開買付者」といいます。)は、株式会社島忠(証券コード:8184 東京証券取引所 市場第一部 以下「対象者」といいます。)との経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に合意し、2020年10月2日開催の取締役会において、本経営統合に係る経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結すること、及び、本経営統合を行うにあたり、対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)にもとづく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定するとともに、同日付で本経営統合契約を締結いたしました。

1. 目的

公開買付者と対象者は、2020年10月2日、公開買付者及び対象者がそれぞれの経営資源を集約し、互いに強みとする事業領域におけるノウハウ等を活用することにより早期にシナジーを実現することで、対象者を含む公開買付者グループの企業価値を最大化することを目的として、両社間の本経営統合を行うことを合意し、本経営統合に関する本経営統合契約を締結するとともに本公開買付けを実施することにいたしました。

2. 対象者の概要

名称	株式会社島忠
所在地	埼玉県さいたま市中央区上落合八丁目3番32号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡野 恭明
事業内容	家具・インテリア雑貨(カーテン・カーペット・インテリア小物ほか)、ホームセンター商品(日用品・園芸・ペット・木材・金物ほか)の小売業
資本金	16,533百万円(2020年8月31日現在)
設立年月日	1969年11月15日

3. 本公開買付けの概要

本公開買付けは、本経営統合を行う前提で実施される東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式の全て(対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を完全子会社化することを目的とする一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として行われるものです。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を19,477,700株に設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

一方、公開買付者は、対象者株式の全て(対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを企図しておりますので、買付予定数の上限については設定せず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(19,477,700株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

また、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、対象者株式の全て(対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、公開買付者は本公開買付けの成立後に対象者の株主を公開買付者のみとして、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続(スクイーズアウト手続)を実施することを予定しております。

(1) 買付け等の期間

2020年10月5日(月曜日)から2020年11月16日(月曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金4,200円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 38,955,287株(上限なし)

買付予定数の下限 19,477,700株

(注) 買付予定の株券等の数は、2020年8月31日現在の対象者の発行済株式総数(42,609,104株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(3,653,817株)を控除した株式数になります。

応募株券等の合計が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

(4) 買付代金 163,612百万円

(注) 買付代金は本公開買付けにおける買付予定数(38,955,287株)に、本公開買付価格(4,200円)を乗じた金額を記載しております。

(5) 取得後の持分比率 100.00%

(6) 決済の開始日

2020年11月20日(金曜日)

(7) 資金調達の方法

株式会社三井住友銀行から本公開買付けに係る決済に充当する資金全額の借入れ(上限167,000百万円)を行う予定です。

対象者株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続が実行された場合には、上場廃止基準に該当し、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所市場第一部において取引することができなくなります。

4. 経営統合契約の内容等

本公開買付けが成立することを条件として、対象者及び公開買付者がそれぞれ指名する者によって構成する統合推進委員会を設置し、本経営統合契約の目的の早期の実現に向け協議を開始するものとしております。かかる協議には下記に定める事項が含まれるものとしております。

ナショナルブランド商品の共同仕入れ

プライベートブランド商品の共有化(共同開発を含む)

公開買付者のリフォーム・住宅資材の対象者への展開

対象者の家具・ホームファッション商品の公開買付者グループへの展開

相互のサプライチェーン及び物流等の統廃合

EC事業における連携及び協力

新規出店及び既存店舗の改装その他の管理におけるノウハウの共有その他相互協力

その他当事者間で別途合意する事項

2【その他】

2020年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,418百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年11月2日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月7日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。